



地球環境研究センター ニュース

Center for Global Environmental Research

<通巻第80号>

Vol. 8 NO. 4

■目次 ■ ●平成9年度における地球環境研究総合推進費による研究の実施等について

環境庁地球環境部研究調査室

主査 太田 裕之

●ライン河は流れる、されど会議は進まず-ベルリンマンデート第7回会合
(AGBM7) の概況

社会環境システム部環境経済研究室

研究員 川島 康子

●第5回スーパーコンピュータによる地球環境研究発表会の開催結果について
交流係

●もうご利用になりましたか？-新ホームページ 情報源データベース-
観測第2係

●地球環境研究センター平成9年度予算

平成9年度における地球環境研究総合推進費 による研究の実施等について

環境庁地球環境部研究調査室

主査 太田裕之

環境庁は、平成9年7月15日、平成9年度に地球環境研究総合推進費において実施する研究計画-平成9年度地球環境研究計画-を公表した。平成9年度には、10省庁の39の国立試験研究機関等によって、新規課題11課題を含む43課題の地球環境研究が実施される。

1. 地球環境研究総合推進費について

政府は、地球環境の保全を科学的知見に基づいて推進し、国際社会に貢献するために、毎年度、地球環境保全に関する関係閣僚会議が策定する「地球環境保全調査研究等総合推進計画（以下、推進計画）」に基づいて、調査研究、観測・監視及び技術開発を行っている。環境庁では、この推進計画に基づいて内外の地球環境問題をめぐる動向を踏まえ、行政との緊密な連携を図りながら、次の基本的な考え方に基づいて地球環境研究計画を策定し、調査研究を推進することとしている。

(次頁へ)

環境庁 国立環境研究所 地球環境研究センター

1997年7月

Homepage: <http://www.nies.go.jp>
<http://www-cger.nies.go.jp>

1) 地球環境研究を、政府一体となって学際的、国際的に推進するため、関係各省庁相互の連携協力の下に、国立試験研究機関、大学等の研究機関相互の連携協力を進めるとともに、研究交流の推進を図る。

2) 地球圏・生物圏国際協同研究計画（IGBP）、世界気候研究計画（WCRP）、地球環境変化の人間社会的侧面研究計画（IHDP）等の国際的な地球環境研究計画に参加・連携し、我が国の適切な分担を踏まえた調査研究を実施するとともに、外国の研究機関、研究者等との共同研究等を推進する。

地球環境研究総合推進費（以下、推進費）は、地球環境研究計画に基づいた地球環境保全のための研究を様々な分野における第一線の研究者の総力をあげて総合的に推進するために、平成2年度に創設された。

推進費においては、①オゾン層の破壊、②地球の温暖化、③酸性雨、④海洋汚染（人の活動による海洋環境の変動を含む）、⑤熱帯林の減少、⑥生物多様性の減少、⑦砂漠化、⑧人間・社会的侧面からみた地球環境問題（平成7年度に創設）、⑨その他の地球環境問題の9つの研究分野について、重点研究、開発途上国等共同研究、一般課題別研究等、7つの研究区分によって研究が実施される（表1）。平成9年度は、総額26.5億円の予算をもって、10省庁39の国立試験研究機関によって、43課題が実施される。

（表1）地球環境研究総合推進費における研究対象及び研究区分（平成9年度）

＜研究分野＞

課題数（新規：内数）

①オゾン層の破壊	5 (0)
②地球の温暖化	15 (6)
③酸性雨	3 (1)

④海洋汚染	3 (0)
（人の活動による海洋環境の変動を含む）	
⑤熱帯林の減少	3 (0)
⑥生物多様性の減少	5 (1)
⑦砂漠化	2 (0)
⑧人間・社会的侧面からみた地球環境問題	
	4 (2)
⑨その他の地球環境問題	0 (0)
総合化研究（区分）	2 (0)
先駆的地球環境研究（区分）	1 (1)

合 計 43 (11)

＜研究区分＞ 課題数（新規：内数）

○重点研究	5 (1)
特に重点的に取り組む必要があると認められた研究（①緊急政策対応研究、②大型観測研究、③国際共同計画に連携する研究に該当するもののうち優先度の高いもの）	
○開発途上国等共同研究	4 (2)
特に開発途上国及び市場経済への移行過程にある諸国との研究組織と共に、その地域全体について取り組む必要があると認められる研究	
○一般課題別研究	31 (7)
地球環境研究の個別要素に係る研究	
○総合化研究	2 (0)
複数の個別要素に係る研究の成果を活用し、これらを総合化する研究、あるいは複数分野に共通する研究対象について分野横断的に行う総合的な研究	
○先駆的地球環境研究（新設）	1 (1)
現在、具体的な理論・手法としては未確立であるが、その確立により今後の地球環境研究の飛躍的な進展が期待される研究テーマについて積極的に育成・具現化を行う研究	
○国際交流研究（各課題のサブテーマとして	

行う)	<20サブテーマ>	別内訳は、以下のとおり。
海外の優秀な研究者を招へいし、受け入れ機関において共同で行う研究	<国別数>	中国10名、インド2名、インドネシア2名、ロシア2名、アメリカ、イギリス、韓国、タイ 各1名
○課題検討調査研究 < 7テーマ >	<研究分野別数>	オゾン層の破壊3名、地球の温暖化8名、酸性雨2名、海洋汚染2名、生物多様性の減少2名、人間・社会的側面からみた地球環境問題3名
具体的な課題の設定等に反映させるために必要な予備的な調査研究		

2. 平成9年度新規課題の概要

- (1) 新規の11課題のうち、重点研究課題は「西シベリアにおける温室効果気体の収支推定と将来予測に関する研究」の1課題、開発途上国等共同研究は「アジア太平洋地域における温暖化対策統合評価モデル（AIM）の適用と改良に関する途上国等共同研究」、「東アジアにおける酸性雨原因物質排出制御手法の開発と環境への影響評価に関する研究」の2課題である。
- (2) 「先駆的地球環境研究」区分として、「人工衛星データを利用した陸域生態系の3次元構造の計測とその動態評価に関する研究」1課題を開始する。
- (3) 国際交流研究（エコロンティアフェローシップ制度）による20名の招聘者の国別及び研究分野

3. 地球環境研究総合推進費における研究成果の発表について

環境庁は、毎年度、推進費において実施された研究の成果発表会を開催している。成果発表会は、一般公開としており、昨年度は延べ1000名以上の参加があった。本年度は、平成8年度に実施された研究成果の発表を中心に、平成9年10月27日（月）から31日（金）までの5日間、以下の日程で開催することとしており、研究者のみならず地球環境に関心をもつ多くの方々の参加を呼びかけている。

平成9年度 地球環境研究総合推進費研究成果発表会

発表:	平成8年度に実施された研究成果を中心とした発表		
場所:	リーガロイヤルホテル早稲田（新宿区戸塚町1-104-19）		
日時:	10月27日（月）	<午前>	<午後>
	28日（火）	砂漠化	オゾン層の破壊
	29日（水）	酸性雨	HDP、総合化、先駆
	30日（木）	海洋汚染	熱帯林の減少
	31日（金）	生物多様性の減少 地球の温暖化（影響）	地球の温暖化（対策） 地球の温暖化（現象解明）
問い合わせ等:	(社)国際環境研究協会 TEL 03-3432-1844 FAX 03-3432-1975 E-mail airies@t3.rim.or.jp		

ライン河は流れる、されど会議は進まず— ベルリンマンデート第7回会合（AGBM7）の概況

社会環境システム部環境経済研究室

研究員 川島康子

1. 背景

今年末に京都にて開催される気候変動枠組条約第3回締約国会合（COP3）では、2000年以降の先進国の温室効果ガス排出量に関する議定書が採択される予定であるが、今までにその議定書を議論する国際交渉が進められている。この議定書交渉は、1995年にベルリンで開催されたCOP1の決議に基づくため、ベルリンマンデートに基づくアドホックグループ(AGBM)と呼ばれている。

AGBMは、1995年8月から早速開始されたが、温室効果ガス、特に二酸化炭素(CO₂)排出量の削減は、国内経済にも影響を与えるということから、どの国も慎重な態度を取っていたため、進捗状況は思わしくなかった。しかし、議定書案は、それが採択される締約国会合の6ヶ月前までに、各国に通報されなければならないという条約規定により、今年5月、各国からの提案を整理した議定書案が事務局より配布され、今回のAGBMは、議定書案をたたき台とする実質的な交渉が可能となつた最初の会合という意味で重要な会合であった。その会合に参加する機会を得たので、その概況を報告する。

2. AGBM7の概要

AGBM7および条約補助機関の会合は、7月28日から8月7日まで、ドイツのボンにて開催された。前回のAGBMまでは、NGO等の傍聴が認められていたが、今回からは、実質的な交渉フ

ェーズに入ったため、会議の大半が非公開となった。また、議定書案を、その内容に応じて4項目（先進国の排出量に関する数量的目的、政策・措置、第4条1項の義務の強化（非附属書I締約国への義務に相当）、制度的条項）に分割し、それぞれに議長がついた。日本からは、柴田公使が、手続き条項に関する会議の議長を務めた。

先進国の2000年以降の新たな目標については、前回のAGBMにおいて、欧州諸国(EU)が、2010年までに1990年よりも15%減という提案をしているが、他の先進国は、EU案を非現実的と批判しながら、具体的な数値を示せないでいる。日本は、他の先進国と比べ、二酸化炭素(CO₂)の一人当たり排出量が少ないため、これを考慮した負担配分が必要と主張している。また、オーストラリアは、先進国での化石燃料消費量の削減が、石炭の輸出国に与える経済的損失を考慮すべきと考えている。さらに、米国は、国際的排出権取引制度を提案の主眼においている。これらの主張の隔たりは大きく、今回のAGBMでも、各国が自らの立場を主張するだけにとどまった。

政策・措置についても、意見が分かれた。米国は、排出量の目標だけを定め、その目標を達成する手段は各国の判断にまかせるべきで、政策・措置に関する項目は議定書に必要ないと主張した。他方、EU諸国は、炭素税等、一国だけでは、国内産業の国際競争力の低下が懸念されるために支持が得られにくい政策

については、議定書の中で具体的に列挙すべきであると主張した。日本や豪州はその中間に立ち、欧州案ほど詳細な政策措置まで本議定書で定める必要はないが、大まかな方向性は示しておいてもよいのではないかという立場にたち、今回の会合では、この中間意見を持つ国がその主張をまとめ、EUや米国に歩み寄りを打診する状態にまで進められた。

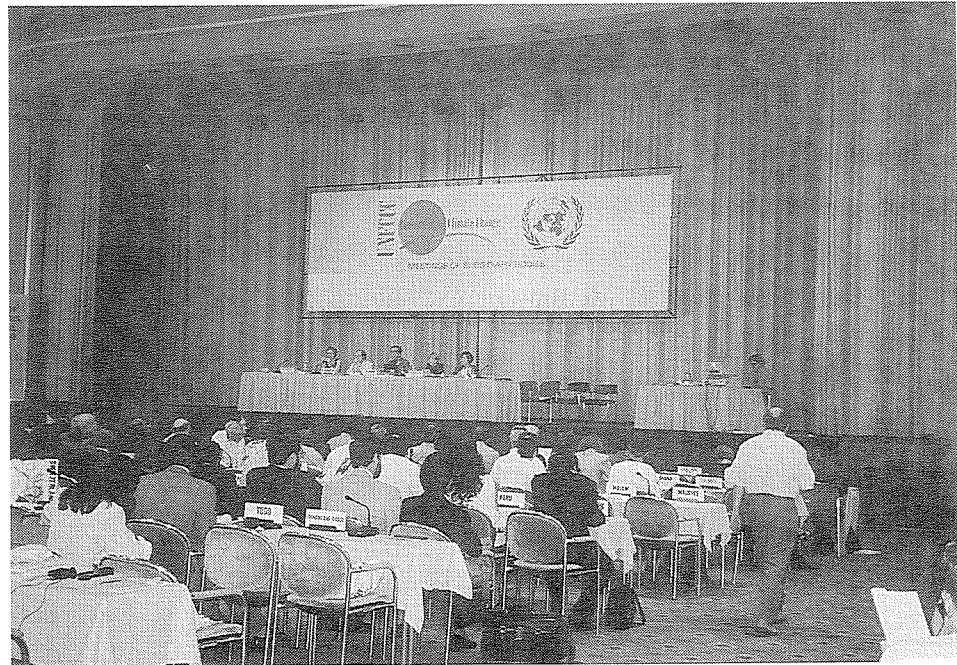
第4条1項の義務強化については、ベルリンマンデートにおいて、附属書Iに含まれない国（途上国）については、新たな義務をもうけないと明示してあるために、条約に示されている義務を確認するとの内容についてはほぼ合意が得られていた。しかし、最近、特に米国の国内では、今後、急激な排出量増加が予想される中国やインド等途上国の排出量に全く制約をかけない議定書には署名しないとの意見が強くなりつつあり、それに対して途上国の強い反発が予想されたために、この問題についてはほとんど議論されなかった。

その他の手続き的な項目では、前文の必要

性、新たなメカニズムの必要性などについて、各国の意見が徐々にまとめられた。その中で、各国の義務の遵守を監視する制度や気候変動の影響、気候変動を抑制する政策の影響で被害を被る国への補償制度等に関する議論が、今後の残された議題となった。

3. 国際交渉としての気候変動問題

本条約の目的は、第2条にもあるように、大気中の温室効果ガス濃度を、気候変動が気候系に対する危険な人為的干渉を及ぼすこととなる水準に抑えることである。しかし、その肝心の水準が、科学的に不確実な状況下で、多くの国は、各々、気候変動問題の解決とは直接関係のない目的を関連させて、交渉に望んでいる。例えば、多くの途上国は、先進国からの政府開発援助（ODA）が細りつつある現状において、新たな資金的、技術的援助の可能性を本交渉に見いだそうとしている。欧州諸国は、欧州国間がEUとしてひとつの経済圏としてまとまりつつある中で、EUが世界



写真：AGBM 7 の会場（ボン、マリティムホテルにて）

経済の中で不利にならないよう、その他のOECD諸国にもEUと同水準の環境政策を求めようとしている。米国は、排出権取引や共同実施といったメカニズムを提案することにより、環境問題における国際的リーダーの地位獲得を目指すと同時に、自国で排出量抑制対策を取りらずにすむ方法で合意を得ようとしている。そのような中で、日本は、明確な態度を取っていない。これには、国内のさまざまな意見が集約されずにいることや、米国の態度が出るのを待ってからこちらの対応を決定してきた従来からの日本の対外政策が、原因となっている。

4. COP3に向けて

今回のAGBM7では、事前の予想どおり、議定書案の文面上では、あまり進展は見られなかった。しかし、合意は得られないながらも、それぞれの意見の相異が見られる項目に対する各国の主張の内容やその主張に固執する強さ、提携の可能性、落とし所、等について、徐々に感触が各政府で得られつつあるように見受けられた。今後、COP3までの間に、AGBMは、残り一回、10月末にAGBM8が開催されるだけである。その間に、先進国の中では、非公式の会合が開催されると予想されるが、感触を探る時期から、合意に歩み寄る時期に、今後は駒を進めていくことになるだろう。

なるべく多くの締約国が合意でき、なおかつ気候変動の抑制に資する議定書づくりに、ホスト国である日本が積極的に取り組まなければならない、ということはあらゆる機会を通じて叫ばれているところであるが、それが、私たち一人一人だけではなく、日本政府に向けられたメッセージであることを強調しておきたい。COP1では、ドイツ国民が会合に大変な関心を持ち、自転車パレード等のイベントを通じて、その関心の高さを各国の代表団に

アピールしたことが、ベルリンマンデートにつながったように感じられた。京都でのCOP3も、世界から集まる人々に同じような感動を与えられるような会合となるよう、一人一人が責任をもって、気候変動問題に取り組んでいくことが大切ではないだろうか。

＜参考＞

気候変動に関する国際連合枠組条約（抜粋）

（第2条と第4条1項）

第二条 目的

この条約及び締約国会議が採択する関連する法的文書は、この条約の関連規定に従い、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととなるべき水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極的な目的とする。そのような水準は、生態系が気候変動に自然に適応し、食糧の生産が脅かされず、かつ、経済開発が持続可能な態様で進行することができるような期間内に達成されるべきである。

第四条 約束

1. すべての締約国は、それぞれの共通に有しているが差異のある責任、各国及び地域に特有の開発の優先順位並びに各国特有の目的及び事情を考慮して、次のことを行う。

(a) 締約国会議が合意する比較可能な方法を用い、温室効果ガス（モントリオール議定書によって規制されているものを除く。）について、発生源による人為的な排出及び吸収源による除去に関する自国の目録を作成し、定期的に更新し、公表し及び第十二条の規定に従って締約国会議に提供すること。

(b) 自国の（適当な場合には地域の）計画を作成し、実施し、公表し及び定期的に更新すること。この計画には、気候変動を緩和するための措置（温室効果ガス（モントリオール議

定書によって規制されているものを除く。) の発生源による人為的な排出及び吸収源による除去を対象とするもの) 及び気候変動に対する適応を容易にするための措置を含めるものとする。

(c) エネルギー、運輸、工業、農業、林業、廃棄物の処理その他すべての関連部門において、温室効果ガス (モントリオール議定書によって規制されているものを除く。) の人為的な排出を抑制し、削減し又は防止する技術、慣行及び方法の開発、利用及び普及 (移転を含む。) を促進し、並びにこれらについて協力すること。

(d) 温室効果ガス (モントリオール議定書によって規制されているものを除く。) の吸収源及び貯蔵庫 (特に、バイオマス、森林、海その他陸上、沿岸及び海洋の生態系) の持続可能な管理を促進すること並びにこのような吸収源及び貯蔵庫の保全 (適当な場合には強化) を促進し並びにこれらについて協力すること。

(e) 気候変動の影響に対する適応のための準備について協力すること。沿岸地域の管理、水質源及び農業について、並びに干ばつ及び砂漠化により影響を受けた地域 (特にアフリカにおける地域) 並びに洪水により影響を受けた地域の保護及び回復について、適當かつ総合的な計画を作成すること。

(f) 気候変動に関する社会、経済及び環境に関する自国の政策及び措置において可能な範囲内で考慮を払うこと。気候変動を緩和し又はこれに適応するために自国が実施する事業又は措置の経済、公衆衛生及び環境に対する悪影響を最小限にするため、自国が案出し及び決定する適切な方法 (例えば影響評価) を用いること。

(g) 気候変動の原因、影響、規模及び時期並びに種々の対応戦略の経済的及び社会的影響についての理解を増進し並びにこれらについて残存する不確実性を減少させ又は除去することを目的として行われる気候系に関する科学的、技術的、社会経済的研究その他の研究、組織的観測及び資料の保管制度の整備を促進し、並びにこれらについて協力すること。

(h) 気候系及び気候変動並びに種々の対応戦略の経済的及び社会的影響に関する科学上、技術上、社会経済上及び法律上の情報について、十分な、開かれた及び迅速な交換を促進し、並びにこれらについて協力すること。

(i) 気候変動に関する教育、訓練及び啓発を促進し、これらについて協力し、並びにこれらへの広範な参加 (民間団体の参加を含む。) を奨励すること。

(j) 第十二条の規定に従い、実施に関する情報を締約国会議に送付すること。

第5回スーパーコンピュータによる地球環境研究発表会の開催結果について

交流係

平成9年7月16日 (水) に当研究所中会議室で「第5回スーパーコンピュータによる地球環境研究発表会」を開催した。地球環境研究センターのスーパーコンピュータは、当研究所

所内の研究をはじめ、国内外の地球環境研究者の利用に供されており、より効率的、効果的な利用のための支援については、当研究所の地球環境研究センターと環境情報センター

とが協力して行っている。

今回の研究発表会は、地球環境研究センターが保有するスーパーコンピュータシステムを利用した地球環境研究の最新の成果について、平成8年度に実施した研究成果を主とした発表に基づいて情報交換を行うとともに、当該分野に関する海外の先導的研究者による講演及び国内研究者との間の意見交換を行うことを目的に開催した。発表された研究課題は、以下のとおり10課題と海外より特別講演として1課題が発表され、約50名の参加者があった。

＜発表課題＞

- ①大気大循環モデルのデータを用いた全球物質循環の研究
- ②光化学結合GCM（大循環モデル）の開発
- ③熱帯での対流圏から成層圏への物質輸送の数値実験
- ④海洋生態系のモデル化
- ⑤ダイオキシン類の毒性と電子構造
- ⑥気候モデルによる大気の低緯度・中緯度循環の相互作用の研究

⑦直接数値シミュレーションによる波状面上に働く抗力の評価

⑧熱帯大気海洋相互作用の超高分解能モデリング

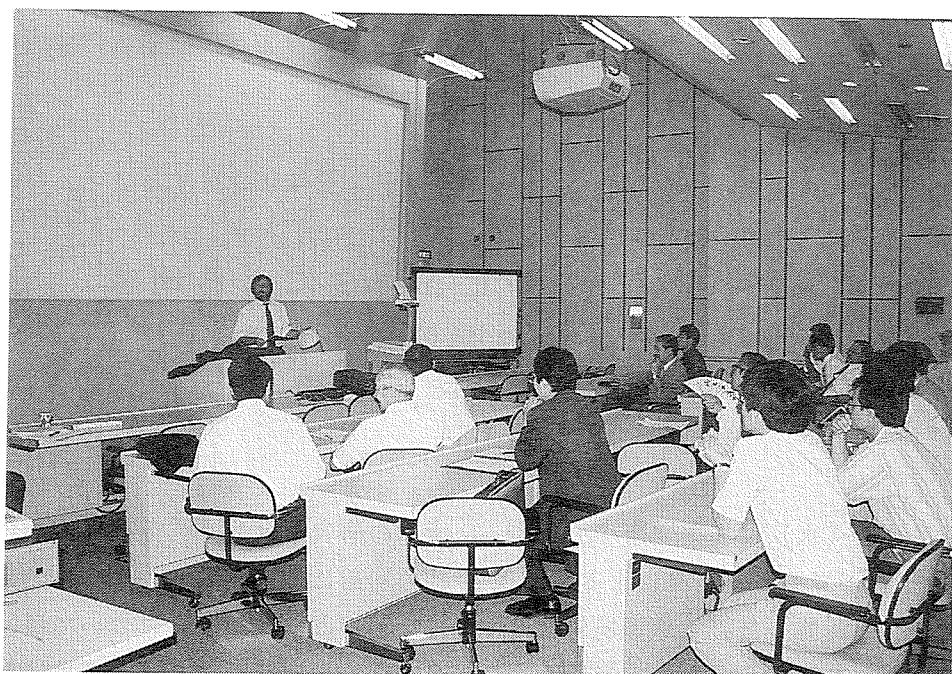
⑨大気大循環モデルによるオゾン変動の研究

⑩地球・惑星大気パラメータを念頭においた大気大循環の基礎的数値実験

＜特別講演＞

An Ocean-Land-Atmosphere Model (OLAM) to Study Interactions between Global and Regional Climate Processes [By Prof. Roni Avissar, The State University of New Jersey (Rutgers Univ.)]

研究テーマの採択や計算機資源の配分に対する基本の方針について専門家からなる「スーパーコンピュータ関連研究ステアリンググループ」において審議されており、当日は、その会議も行われた。平成9年度は、スーパーコンピュータが新しく更新したことでも鑑み、地球環境問題の解決に向けて重要と考えられる研究課題をより強力に推進していくため、



重要性及び緊急性の高いと判断される研究課題については、優先的資源配分による利用環境の提供をより積極的に実施することにした。今年度は、優先課題として、「IPCC第三次評価報告書に関連した気候感度実験」（気象研究所）と「IPCC2001年レポートのための大気海洋結合モデル長期積分」（国立環境研究所・東京大学気候システム研究センター）の2課題を採用し、強力にバックアップすることとした。また、モデルシミュレーションによる地球環境研究推進においてシングルCPU利用に

限界が見えており、並列CPU利用化が限界を越える1つの有力な方法として考えられているので並列化も強く奨励することとした。

スーパコンピュータの利用についてや、スーパーコンピュータを利用した地球環境研究の報告書にご興味のある方は、地球環境研究センター交流係までご連絡下さい。また、本研究発表会は、毎年（4月～8月の間）開催されます。一般の参加も可能ですのでご興味のある方は、来年度より是非ご参加下さい。

もうご利用になりましたか？ —新ホームページ 情報源データベース—

<http://www-cger.nies.go.jp/cger-j/db/info>

この度、地球環境研究センターで最近印刷物として出版した「国際研究計画・機関情報II」改訂第2版のオンライン版として、ホームページが開設されました。

データ・情報の所在や入手方法等に関する情報は、多くの研究者が・行政機関等必要とするものと思われます。「国際研究計画・機関情報II」は、国際計画・機関に関する情報およびそこから入手できるデータ等に関する情報（情報源情報）としてとりまとめられました。

この情報源データベースのホームページでは、印刷物の「国際研究計画・機関情報II」の内容にプラスして、オンラインの機能を生

かし、各機関のホームページへのリンクを貼りました。これで、URLアドレスをクリックするだけで、各国の機関等のホームページを見ることができます。そこから更にリンクを利用すれば、地球環境に関する貴重な情報やデータ入手することができます。また、URLやE-mailのアドレスの新設・変更等、最新情報も掲載しています。

地球環境研究に関わる方々に利用していただき、少しでもお役にたてることを願っています。利用方法についてのご質問や提案などございましたら、観測第2係までご連絡ください。

国立環境研究所 地球環境研究センター 観測第2係

TEL 0298-50-2349

FAX 0298-58-2645

E-mail cgerdb@nies.go.jp

ホームページ <http://www-cger.nies.go.jp/cger-j/db/dbhome.html>

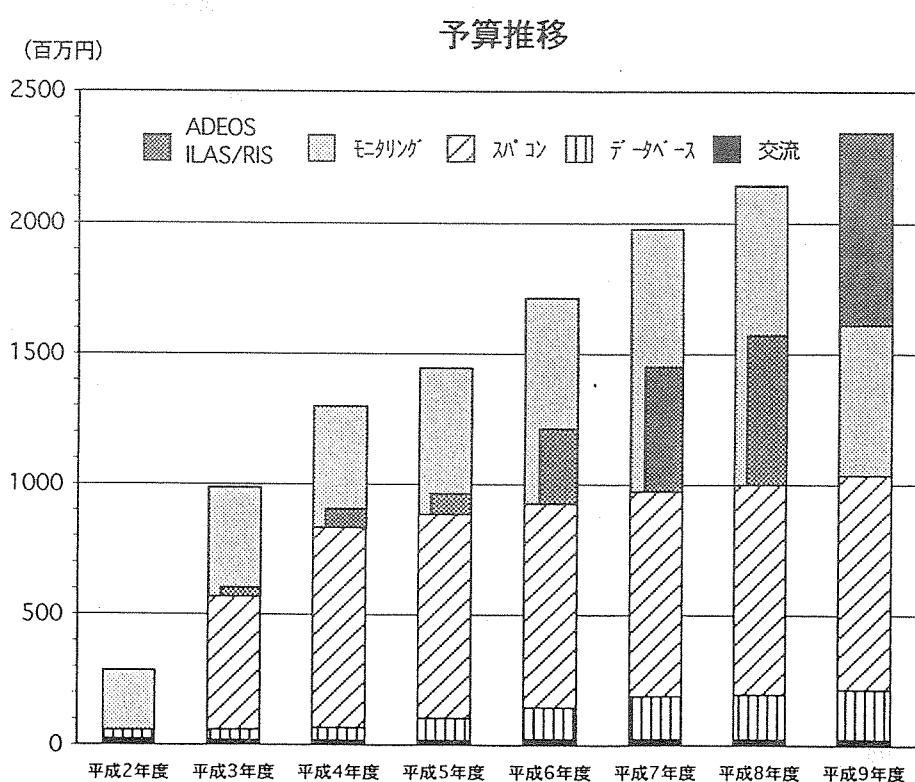
地球環境研究センター平成9年度予算

(単位：千円)

事 項	8年度(A)	9年度(B)	増減(B)-(A)	前年比(%)
(項) 環境庁研究所				
地球環境研究センター経費	2,145,553	1,611,785	△533,768	75.12
地球環境研究交流推進費等経費	24,015	24,058	43	100.18
データベース経費	171,909	191,152	19,243	111.19
スーパーコンピュータ経費	805,695	819,997	14,302	101.78
モニタリング経費	1,143,934	576,578	△567,356	50.40
ADEOS衛星関係経費* ¹	0	744,528	744,528	
地球環境研究センター及び ADEOS衛星関係経費	2,145,553	2,356,313	210,760	109.82

*¹ ADEOS衛星関係経費は、平成9年度より「モニタリング経費」から（項）公害防止等調査研究費の「衛星による地球環境観測経費」に移管

* 総合化研究は、地球環境研究総合推進費により実施（8年度56,231千円、9年度87,304千円）



地球環境研究センター活動報告（7月）

1997. 6. 30～7. 1 畠山研究管理官が「GEO II meeting」に出席（バンコク）
7. 1 安岡総括研究管理官が国土地理院にて国際協力事業団関係者に対しての講義（つくば）
7. 2 (社) 日本放射線機器工業会来所
- 3 日本電機工業会来所
- 3～5 河合主任研究員と遠藤係長がGems/Water摩周湖専門分科会現地検討会に出席（釧路）
- 4 一ノ瀬主任研究員が土木学会地球環境シンポジウムに出席（東京）
- 6～12 安岡総括研究管理官がCEOS/IGOS全球森林被覆地球観測ワークショップに出席（カナダ）
- 7 第1回グローバルリスク検討会（つくば）
- 7～8 原島総合研究官と藤沼研究管理官が関西汽船（株）へ感謝状を贈呈（東アジア海洋環境モニタリングへの協力）（大阪）
- 8 印西市教育研究会来所
- 9～10 横田研究管理官が第3回ILASデータ質評価検討会に出席（つくば）
- 11 神奈川県湘南高校来所
- 14 安岡総括研究管理官がリモートセンシング学会編集委員会に出席（東京）
- 14 地球環境研究総合推進費連絡会議（オゾン層の破壊分野）を開催（つくば）
- 14～22 畠山研究管理官が戦略基礎研究・東大主催の沖縄航空機観測に出席（沖縄）
- 16 第5回スバルコンピュータによる地球環境研究発表会を開催（つくば）
- スバルコンピュータ関連技術アソシエーション委員会を開催（つくば）
- 16 一ノ瀬主任研究員が環境科学会10周年記念事業実行委員会に出席（東京）
- 17 (社) 日本監査役協会来所
- 17 地球環境研究総合推進費連絡会議（生物多様性の減少分野）を開催（つくば）
- 18 環境庁環境研究技術課長来所
- 18 地球環境研究総合推進費連絡会議（海洋汚染分野）を開催（つくば）
- 22 安岡総括研究管理官がCEOS/IGOS/AGシンポジウムに出席（東京）
- 24 地球環境研究総合推進費連絡会議（地球温暖化分野）を開催（つくば）
- 28 科学技術庁・宇宙利用課長来所
- 28 横田研究管理官が第2回ADEOSセミナー報告会に出席（東京）
- 28 藤沼研究管理官・竹内課長補佐・安西係員が大阪商船三井船舶（株）さんくろす丸へ感謝状を贈呈（南北太平洋上大気モニタリングへの協力）（横浜）
- 28 地球環境研究総合推進費連絡会議（酸性雨及び熱帯林の減少分野）を開催（つくば）
- 29 安岡総括研究管理官がADEOS事故対策特別委員会に出席（東京）
- 29 (社) いばらきニュービジネス協議会来所
- 30 岡山県津山高校来所
- 30 環境庁長官官房審議官来所
- 30 地球環境研究総合推進費連絡会議（人間・社会的側面からみた地球環境問題及び総合化研究）を開催（つくば）

地球環境研究センター出版物在庫一覧（CGERシリーズ）

（ご希望の方は地球環境研究センター交流係までご連絡下さい。）

CGER No.	タ イ ド ル
A001-'91	地球環境研究センタ一年報

A002-'93	地球環境研究センター年報 Vol.2 (1991年10月～1993年3月)
A003-'94	地球環境研究センター年報 Vol.3 (平成5年4月～平成6年3月)
A005-'96	地球環境研究センター年報 Vol.5 (平成7年4月～平成8年3月)
D001-'92	GRID-TSUKUBA (パンフレット)
D003-'94	温暖化の影響評価研究文献インベントリー (日本編)
D004-'94	GRID全球データセットユーザーズガイド
D006-'94	GRID DATA BOOK
D007(CD)-'95	Collected Data of High Temporal-Spatial Resolution Marine Biogeochemical Monitoring by Japan-Korea Ferry (June 1991- February 1993)
D008-'95	GRID-TSUKUBA (パンフレット)
D009-'96	DATA BOOK OF SEA-LEVEL RISE
D010-'94	'94IGAC/APARE/PEACAMPOT 航空機・地上観測データ集
D011-'95	'95IGAC/APARE/PEACAMPOT 航空機・地上観測データ集
D012-'97	東アジア定期航路モニタリングデータ (1994年4月～1995年12月)
D013-'97	DATA BOOK OF Desertification/Land Degradation
D015-'97	北太平洋海域植生プランクトン分布衛星画像時系列データ～CD-ROM
D016-'97	産業関連表による二酸化炭素排出原単位 (FD付)
D017-'97	国際研究計画・機関情報 II
D018(CD)-'97	IGAC/APARE/PEACAMPOT航空機・地上観測データ'91～'95集成版
M003-'93	ANNUAL REPORT ON GLOBAL ENVIRONMENTAL MONITORING 1993
M004-'94	MONITORING REPORT ON GLOBAL ENVIRONMENT -1994-
I001-'92	GLOBAL WARMING AND ECONOMIC GROWTH
I003-'92	第二回地球環境研究者交流会議報告書 「地球環境保全と経済成長-我が国の数量モデルの展望」
I006-'92	気候変動影響評価のための予備的ガイドライン
I009-'93	The Potential Effects of Climate Change in Japan
I010-'94	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT 1992 Vol.1
I011-'94	Global Carbon Dioxide Emission Scenarios and Their Basic Assumptions -1994 Survey-
I014-'94	PROCEEDINGS OF THE TSUKUBA OZONE WORKSHOP
I015-'94	IPCC Technical Guidelines for Assessing Climate Change Impacts and Adaptations
I016-'94	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT Vol.2-1993
I018-'95	PROCEEDINGS OF THE TSUKUBA GLOBAL CARBON CYCLE WORKSHOP -GLOBAL ENVIRONMENTAL TSUKUBA '95-
I019-'96	GLOBAL WARMING, CARBON LIMITATION AND ECONOMIC DEVELOPMENT
I020-'95	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT VOL.3 - 1994
I021-'96	CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPH REPORT VOL.1 (TURBULENCE STRUCTURE AND CO ₂ TRANSFER AT THE AIR-SEA INTERFACE AND TURBULENT DIFFUSION IN THERMALTY-STRATIFIED FLOWS)
I022-'96	CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPH REPORT VOL.2 (A TRANSIENT CO ₂ EXPERIMENT WITH THE MRI CGCM -ANNUAL MEAN RESPONSE-)
I023-'96	第8回地球環境研究者交流会議報告書〈地球環境研究の新たな展開〉 一人間・社会的側面の研究推進に向けて
I024-'96	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT Vol.4-1995
I025-'96	CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPH REPORT Vol.3 (Study on the Climate System and Mass Transport by a Climate Model)
I026-'96	第10回地球環境研究者交流会議報告書〈社会科学面からの地球環境研究の取組み〉 - IHDP研究者交流会議 -
G001-'93	アジア太平洋地域における社会経済動向基礎調査データ <各国別資料集>

地球環境研究総合推進費報告書

- 地球環境研究総合推進費 平成6年度研究成果報告集（中間報告）(I)
- 地球環境研究総合推進費 平成7年度終了研究成果報告集(I)
- 地球環境研究総合推進費 平成7年度終了研究成果報告集(II)

地球環境研究総合推進費 平成7年度終了研究成果報告集（III）
 地球環境研究総合推進費 平成7年度終了研究成果報告集（中間報告）
 地球環境研究総合推進費 平成7年度研究成果報告集（概要版）
 Global Environment Research of Japan (Final Reports for Projects Completed in 1993)
 Global Environment Research of Japan in 1994
 Global Environment Research of Japan (Final Reports for Projects Completed in 1994)
 Global Environment Research of Japan in 1995
 Global Environment Research of Japan (Final Reports for Project Completed in 1995)
 PART1
 Global Environment Research of Japan (Final Reports for Project Completed in 1995)
 PART2

地球環境変動に関する日米ワークショップ報告書

PROCEEDINGS OF THE THIRD JAPAN-U.S. WORKSHOP ON GLOBAL CHANGE MODELING AND
 ASSESSMENT Improving Methodologies and Strategies

会議案内

地球環境研究総合推進費研究成果発表会 場所：リーガロイヤルホテル早稲田（新宿区戸塚町1-104-19）		
10月27日	午前	砂漠化（9:00～11:30）
	午後	オゾン層の破壊（12:30～18:50）
10月28日	午前	酸性雨（9:00～13:00）
	午後	人間社会的側面からみた地球環境問題、総合化研究、先駆的地球環境研究（14:00～18:30）
10月29日	午前	海洋汚染（9:00～12:40）
	午後	熱帯林の減少（13:40～17:00）
10月30日	午前	生物多様性の減少（9:00～12:20）
	午後	地球の温暖化（対策）（13:20～18:40）
10月31日	午前	地球の温暖化（影響）（9:00～12:00）
	午後	地球の温暖化（現象解明）（13:00～18:40）

訂正とお詫び

地球環境研究センターニュースVol.8 No.2, P.6におきまして一行抜けて編集されていましたことを深くお詫び申し上げます。

正：P6 最終行、”なお、上記の共同研究成果報告書（英文）は国内配布用に余部があるので、下記で直接申し込みを受け付ける。”

平成9年10月発行
 編集・発行 環境庁 国立環境研究所
 地球環境研究センター
 連絡先 交流係

〒305 茨城県つくば市小野川16-2
 TEL: 0298-50-2347
 FAX: 0298-58-2645
 E-mail: cgercomm@nies.go.jp
 Homepage: <http://www.nies.go.jp>
<http://www-cger.nies.go.jp>

このニュースは、再生紙を利用しています。